

(仮称) 横浜・山下ふ頭における特定複合観光施設 (I R)
設置運営事業に係る追加コンセプト募集 (追加 R F C) の提案概要

1 追加 R F C の実施概要

■事業の名称

(仮称) 横浜・山下ふ頭における特定複合観光施設設置運営事業

■実施期間

令和 2 年 10 月～12 月

■追加で提案を求める主な事項

- ・ I R 事業者のコンプライアンスの確保
- ・ 国や地方自治体の職員と I R 事業者との接触ルールの考え方
- ・ 都道府県等によるギャンブル等依存症対策の充実への連携協力
- ・ I R 区域・ I R 施設の安全性の確保
- ・ 新型コロナウイルス感染症を踏まえた感染症等への対策 (施設計画、運営計画等)
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響 (事業計画、施設計画、運営計画、経済的社会的効果等)

■提案募集項目・提案事業者数・協力事業者名 (掲載は 50 音順)

①日本型 I R の実現に関すること 提案者 5 者

- ・ ギャラクシーエンターテインメントジャパン株式会社
- ・ ゲンティオン・シンガポール・リミテッド
- ・ SHOTOKU 株式会社
- ・ セガサミーホールディングス株式会社
- ・ メルコリゾーツ&エンターテインメントリミテッド

②開発事業に関すること 提案者 3 者

- ・ 株式会社 山本理頭設計工場

※その他 2 者については、事業者名の公表を希望しませんでした。

2 事業者から提案された情報の概要

(1) I R 事業者のコンプライアンスの確保

- ・ 「コンプライアンス計画」の策定、推進体制
- ・ 経営トップから C S R 経営とコンプライアンス経営について全社員に発信、コンプライアンス意識と風土を醸成
- ・ 「グループコンプライアンス・リスク連絡会議」を開催、社内体制構築を図る
- ・ 全役職員を対象とした研修、啓蒙活動の実施

- ・「コンプライアンスブック」を社員に配布。コンプライアンステストやグループ全社員を対象とした新入社員／階層別研修等を実施
- ・内部監査、内部通報制度
- ・社内監査部門による汚職防止の監査
- ・コンプライアンス研修を通じて、事業体側の特定の個人宛ての不適切な金銭の受領の防止に努める
- ・支払いは、基本的に銀行振込。現金出金も領収書提出を義務付け
- ・多種多様な現場環境レベルにおける、反社会的勢力との接触可能性が疑われる個別具体的なシチュエーションで適切な対応がとれるよう、Q & A 配布

(2) 国や地方自治体の職員と I R 事業者との接触ルールの考え方

- ・国や地方自治体との接触ルールを定めるとともに、従業員教育を徹底
- ・国や自治体等が、I R 事業者と国や自治体等との接触ルールを明確にすることで、既存の汚職防止をさらに強化する方針を支持
- ・追加的なルールとして以下を想定
 - ・国や自治体等が各国カジノを訪問する際の行動規定
 - ・国や自治体等と I R 事業候補者が実施する打合せの場所、頻度、参加者のガイドライン
 - ・国や自治体等と I R 事業候補者の公式／非公式な接触の公開に関するルール

(3) 都道府県等によるギャンブル等依存症対策の充実への連携協力

- ・ギャンブル依存症対策に特化した官民連携の専門機関を設置
- ・ゲーム実績の統計データ等、日本のギャンブル等依存症対策・研究の一助となるよう、プロセスデータ等の情報連携も推進

(4) I R 区域・I R 施設の安全性の確保

- ・カジノによる悪影響から青少年を保護する施策の実施
- ・警備員、監視カメラ、ドローンを用いた警備。I R 区域内外の清掃活動、パトロールなど
- ・スマートシティの推進により、感染症対策や災害等の被害の拡大を防ぐ、安心・安全なまちづくりを実現
- ・マネー・ローンダリング組織、テロリスト、テロ資金提供者に利用されないようにするため、業界のベスト・プラクティスを基に従業員トレーニングプログラムを作成し当局に提供

(5) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた感染症等への対策（施設計画、運営計画等）

- ・「日本型 I R 版 感染症対策ロードマップ」の作成
- ・非常事態時における連携体制・対応方法などについて平常時から民間と行政での事前協議を実施
- ・行政の要請に 24 時間対応できる体制の構築・遂行
- ・情報発信のためのシステムの事前構築、顧客・従業員・マスコミに対する適切かつ迅速な情報発信
- ・訪問客及び従業員の安全に対する I R 全体の包括的なソーシャルディスタンス方針の設定

- ・施設利用者の要望に応じてフェイスマスク、消毒用品を提供
- ・施設全体の消毒、すべての入口で検温を実施、エレベーターとトイレを1時間ごとに消毒
- ・全てのゲーミングテーブル、ゲーミング機器、飲食店に飛沫拡散防止用シート
- ・カジノ敷地全体、触れる頻度の高い場所や共用部への抗菌コーティング等
- ・プレーヤーから回収した全てのチップの消毒
- ・プレーイングカードの破棄（使用后ごとに）
- ・自動体温測定・追跡（会場内の主要ポイントで、参加者をスクリーニング）、高機能な換気・空気清浄システム（空調システムの導入）
- ・ICTやAI等の技術を用いた感染者や来街者の行動把握等について検討
- ・国、自治体等の指導に従うとともに、近隣類似施設の状況にも鑑みて休業等の判断を行う
- ・IR施設（各施設、パブリックスペース）のデザイン及び環境の評価と再構築
- ・非接触型サービスや業務効率化を目的とした技術革新の適用
- ・感染症発生時の3密の回避対策、消毒や換気といった人による環境整備だけでなく、IoTやロボティクスなど先進技術を活用した省人化対策も行いながら、クラスター発生を防ぐ

（6）新型コロナウイルス感染症の影響（事業計画、施設計画、運営計画、経済的社会的効果等）

- ・2025年には状況が戻るという民間事業者の予測をふまえ、IR開業が2025年以降であることを見据えて、大幅に投資の規模を減額することは想定していない。
- ・将来的に状況が改善することや、ハードの整備、人材教育等に時間を要することをふまえ、今から将来への投資として、海外のIR施設の拡張計画を進めている。
- ・コロナ影響等を踏まえ、施設規模の見直しに伴う建物・設備費を圧縮
- ・施設規模は、主に宿泊施設、エンターテイメント施設などについて、投資額の抑制に伴った見直しを検討中だが、見直しの基本的な考え方は「質を落とさず、スケールを抑制する方針」で検討

※経済的社会的効果（数値）について

経済的社会的効果（数値）については、新型コロナウイルス感染症による影響等の社会情勢を見極めながら、区域整備計画作成までに明確化します。